

県財政のあらまし 2024年Ⅰ号

	ページ
〈財政状況〉	
令和6年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	2
一般会計歳出予算	5
特別会計予算	8
令和5年度下半期の補正予算の概要	10
令和5年度下半期の収入支出の状況	12
県債、一時借入金及び県民負担の状況	14
財産の状況	16
〈公営企業の業務の状況〉	
流域下水道事業	18
水道事業	20
電気事業	22
公営企業資金等運用事業	24
相模川総合開発共同事業	26
酒匂川総合開発事業	28

(注) 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

〈財政状況〉

令和6年度当初予算の概要

令和6年度当初予算は、新かながわグランドデザインに掲げる施策を着実に推進するための予算として編成しました。人口減少社会における子ども・子育てへの支援に加え、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるなど、喫緊の課題に対応していきます。

また、障がいに対する理解促進を進めるとともに、障がい者の地域生活移行等を推進し、当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指すほか、「災害に強いかながわ」に向けた取組を推進します。

こうした取組を進めるに当たり、デジタルの力を活用しながら県民目線に立った行政運営を行うことで、県民の抱える不安を解消し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指します。

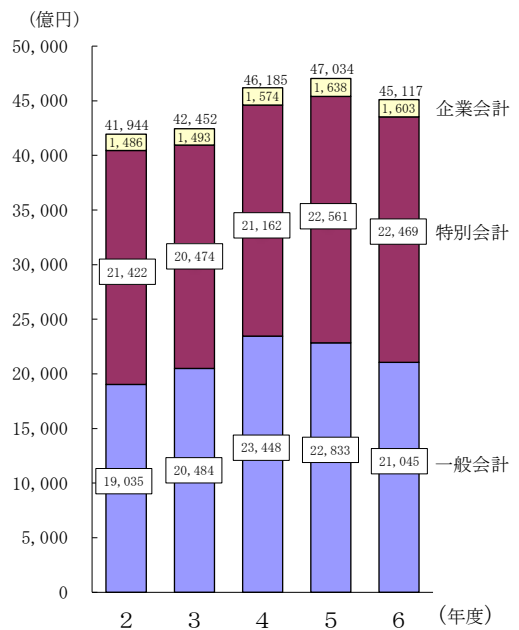
令和6年度当初予算の規模は、一般会計で2兆1,045億円、特別会計、企業会計を合わせた3会計で4兆5,117億円と、6年連続で4兆円台となりました。

● 会計別予算前年度比較表

(単位 百万円・%)

区分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度		比較			
		当初予算額 (B)	6月現計 予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	2,104,512	2,261,661	2,283,371	△157,149	93.1	△178,859	92.2
特別会計	2,246,937	2,255,966	2,256,178	△9,028	99.6	△9,241	99.6
企業会計	160,320	163,885	163,885	△3,564	97.8	△3,564	97.8
計	4,511,770	4,681,512	4,703,435	△169,742	96.4	△191,665	95.9

● 会計別予算規模の推移



(注) 令和5年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(令和5年度当初予算は骨格予算)

一般会計歳入予算

款別歳入の状況

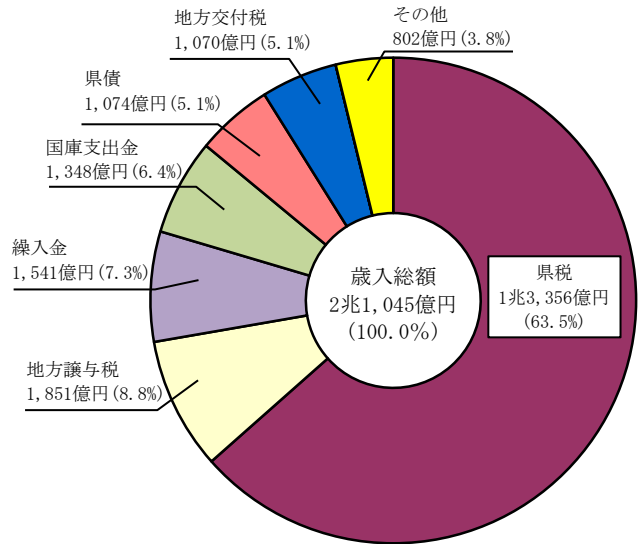
本県の主要な財源である県税収入は、定額減税による減収影響が生じるものの、個人県民税及び法人二税（法人県民税・法人事業税）について、個人所得や企業収益の増加による増収が想定されることなどから、前年度6月現計予算額に対し、21億円増の1兆3,356億円を計上しました。

国庫支出金は、衛生費国庫補助金の減などにより、前年度6月現計予算額に対し、2,220億円減の1,348億円を計上しました。

県債は、臨時財政対策債の減などにより、前年度6月現計予算額に対し、226億円減の1,074億円を計上しました。

地方交付税は、社会保障関係費の増加などによる基準財政需要額の増が、法人関係税の増収などによる基準財政収入額の増を下回る見込みの一方で、臨時財政対策債の減額が見込まれており、前年度6月現計予算額に比べ40億円多い1,070億円を計上しました。また、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては1,370億円を見込んでいます。

● 一般会計款別歳入予算額構成比



● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款別	令和6年度		令和5年度				比較				
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	6月現計予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)	
一般財源	県税	1,335,671,117	63.5	1,332,584,102	58.9	1,333,560,940	58.4	3,087,015	100.2	2,110,177	100.2
	地方譲与税	185,189,264	8.8	178,332,328	7.9	178,332,328	7.8	6,856,936	103.8	6,856,936	103.8
	地方特例交付金	23,400,000	1.1	4,500,000	0.2	4,500,000	0.2	18,900,000	520.0	18,900,000	520.0
	地方交付税	107,000,000	5.1	103,000,000	4.6	103,000,000	4.5	4,000,000	103.9	4,000,000	103.9
	交通安全対策特別交付金	1,200,000	0.1	1,300,000	0.1	1,300,000	0.1	△ 100,000	92.3	△ 100,000	92.3
	繰越金	10,302	0.0	10,029	0.0	10,029	0.0	273	102.7	273	102.7
	小計	1,652,470,683	78.5	1,619,726,459	71.6	1,620,703,297	71.0	32,744,224	102.0	31,767,386	102.0
特定財源	分担金及び負担金	364,518	0.0	349,600	0.0	349,600	0.0	14,918	104.3	14,918	104.3
	使用料及び手数料	29,379,429	1.4	30,266,841	1.3	30,267,386	1.3	△ 887,412	97.1	△ 887,957	97.1
	国庫支出金	134,809,278	6.4	338,939,606	15.0	356,814,385	15.6	△ 204,130,328	39.8	△ 222,005,107	37.8
	財産収入	2,684,925	0.1	3,075,832	0.1	3,088,310	0.1	△ 390,907	87.3	△ 403,385	86.9
	寄附金	174,243	0.0	244,394	0.0	244,394	0.0	△ 70,151	71.3	△ 70,151	71.3
	繰入金	154,142,024	7.3	111,892,919	4.9	112,542,978	4.9	42,249,105	137.8	41,599,046	137.0
	諸収入	23,034,900	1.1	29,286,349	1.3	29,288,771	1.3	△ 6,251,449	78.7	△ 6,253,871	78.6
	県債	107,452,000	5.1	127,879,000	5.7	130,072,000	5.7	△ 20,427,000	84.0	△ 22,620,000	82.6
	臨時財政対策債	30,000,000	1.4	50,000,000	2.2	50,000,000	2.2	△ 20,000,000	60.0	△ 20,000,000	60.0
その他の県債	77,452,000	3.7	77,879,000	3.4	80,072,000	3.5	△ 427,000	99.5	△ 2,620,000	96.7	
小計	452,041,317	21.5	641,934,541	28.4	662,667,824	29.0	△ 189,893,224	70.4	△ 210,626,507	68.2	
合計	2,104,512,000	100.0	2,261,661,000	100.0	2,283,371,121	100.0	△ 157,149,000	93.1	△ 178,859,121	92.2	

(注) 令和5年度当初予算は、骨格予算として編成し、その「肉付け」を6月補正予算で計上しました。

【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題で、その施策は、継続的、安定的に行う必要があり、本県では、平成19年度から個人県民税に対する超過課税を実施しており、その税収は令和4年度から令和8年度までの5年間、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生など「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた特別対策事業を推進するために活用しています。

● 令和6年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目	令和6年度当初予算額
1 森林の保全・再生	34億1,344万円
2 河川の保全・再生	2億6,440万円
3 地下水の保全・再生	1億3,580万円
4 水源環境への負荷軽減	9億2,893万円
5 県外上流域対策の推進	4,616万円
6 水源環境保全・再生を推進する仕組み	5億3,884万円
合 計	53億2,758万円

令和6年度個人県民税の超過課税相当分	43億8,621万円
--------------------	------------

(注) 事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や令和5年度末寄附金残高等(9億4,137万円)が含まれます。

【法人二税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施しており、その税収は令和2年11月から令和7年10月までの5年間、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進」、「災害に強い県土づくりの推進」及び「県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備」を図るための施策に活用しています。

● 令和6年度法人二税超過課税活用事業

活用項目	令和6年度当初予算額	
	事業費総額	一般財源
1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進	51億2,423万円	49億7,529万円
2 災害に強い県土づくりの推進	814億6,155万円	206億4,979万円
3 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備	237億1,275万円	51億9,139万円
政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)	4億8,000万円	4億8,000万円
合 計	1,102億9,855万円	(A) 308億1,649万円

超過課税活用額	(B) 261億4,535万円
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)	(B) / (A) 84.8%

【消費税率引上げ分の活用】

社会保障・税一体改革による消費税率引上げ（平成26年4月より5%から8%、令和元年10月より8%から10%）に伴う令和6年度の本県の地方消費税増収分（2,333億円、うち市町村への交付額は1,115億円）は、その全額を社会保障費に充当します。

具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される介護・医療・児童関係費等に充当します。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	2,333億5,248万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	1,115億7,760万円
本県分	1,217億7,488万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		671億7,171万円
幼児教育・保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	156億8,930万円
高等教育（大学・専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	8億8,627万円
医療・介護		546億 316万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	178億1,825万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	116億5,470万円

（参考）科目別一覧

（単位 百万円）

区分	科目			令和6年度 当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫 支出金	県債	その他	引上げ分の 地方消費税 活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	84,879	3,678	47	412	11,654	69,086
		生活保護費	扶助費	8,442	5,329	—	50	66	2,996
		児童福祉費	児童福祉総務費	90,792	1,492	197	6,255	61,967	20,880
			児童措置費	22,959	2,262	—	17	868	19,811
	私立学校費等の一部			5,238	827	—	—	4,411	—
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	10,524	2,657	309	5,393	1,257	906
			介護保険事業費	112,226	16	—	106	17,818	94,285
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	69,925	—	—	—	6,402	63,523
			後期高齢者医療費	105,936	11	—	1,001	12,963	91,960
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	6,815	3,185	—	61	2,304	1,264
		医薬費	医務費	12,440	5,598	—	4,380	2,060	401
合計				530,182	25,059	553	17,678	121,774	365,116

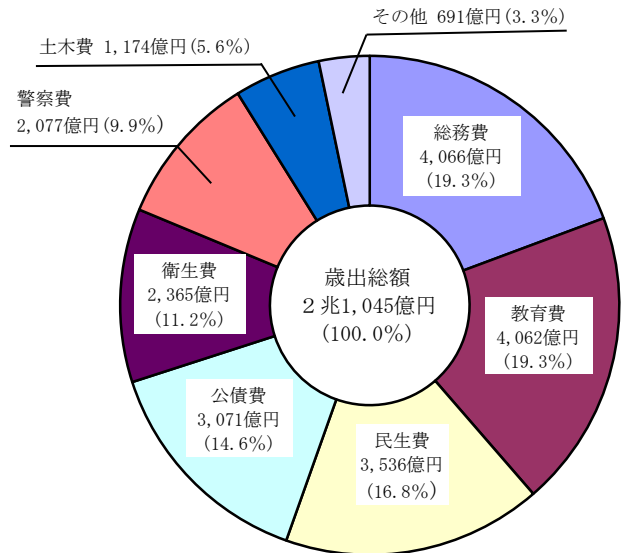
一般会計歳出予算

目的別歳出の状況

令和6年度当初予算の歳出を目的別に見ると、衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業の減などにより、前年度6月現計予算額に比べ1,929億円減の2,365億円となっています。

また、商工費は、中小企業制度融資利子補給費の減などにより、前年度6月現計予算額に比べ186億円減の206億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

(単位 千円・%)

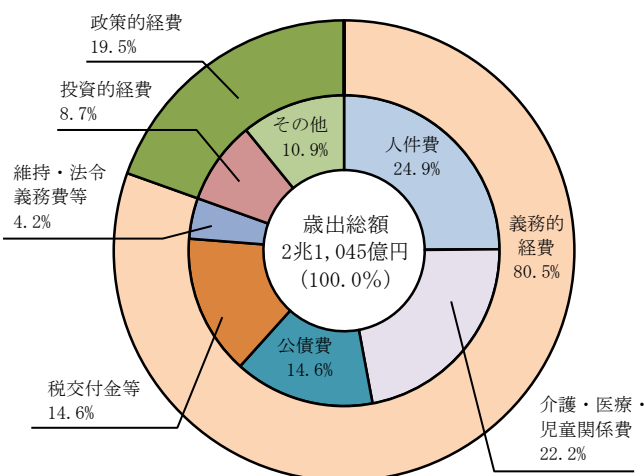
目的別（款別）	令和6年度	令和5年度		比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	6月現計予算額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
議会費	3,781,711	3,835,404	3,835,404	△53,693	98.6	△53,693	98.6
総務費	406,601,369	411,232,538	415,107,865	△4,631,169	98.9	△8,506,496	98.0
環境費	16,580,077	10,667,356	10,667,356	5,912,721	155.4	5,912,721	155.4
民生費	353,630,024	346,350,132	349,689,772	7,279,892	102.1	3,940,252	101.1
衛生費	236,569,005	426,994,040	429,526,069	△190,425,035	55.4	△192,957,064	55.1
労働費	7,344,704	7,262,627	7,370,896	82,077	101.1	△26,192	99.6
農林水産業費	17,184,773	17,930,089	18,504,853	△745,316	95.8	△1,320,080	92.9
商工費	20,657,581	31,910,286	39,293,330	△11,252,705	64.7	△18,635,749	52.6
土木費	117,469,917	107,607,085	111,109,129	9,862,832	109.2	6,360,788	105.7
警察費	207,796,940	202,716,656	202,987,931	5,080,284	102.5	4,809,009	102.4
教育費	406,214,816	388,870,457	388,990,627	17,344,359	104.5	17,224,189	104.4
災害復旧費	1,540,000	1,540,000	1,543,559	0	100.0	△3,559	99.8
公債費	307,113,563	302,743,827	302,743,827	4,369,736	101.4	4,369,736	101.4
諸支出金	27,520	503	503	27,017	5,471.2	27,017	5,471.2
予備費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	0	100.0
計	2,104,512,000	2,261,661,000	2,283,371,121	△157,149,000	93.1	△178,859,121	92.2

性質別歳出の状況

令和6年度当初予算の歳出を性質別に見ると、人件費が令和5年度に定年延長を選択した職員に係る退職手当の増加や給与改定などにより、前年度6月現計予算額と比較すると310億円の増となっています。また、各種報酬改定やサービス利用者の増などにより、介護・医療・児童関係費が207億円の増となっています。

コロナ禍では、政策的経費が増加したことで、歳出総額に占める義務的経費の割合は下がっていましたが、令和6年度の義務的経費の割合は8割を超えており、硬直的な財政構造であることを示しています。

● 一般会計歳出予算性質別構成比



● 一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円・%)

性質別	令和6年度		令和5年度		6月現計予算額		比較			
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	6月現計予算額(C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
義務的経費	523,037,382	24.9	492,017,355	21.8	492,017,355	21.5	31,020,027	106.3	31,020,027	106.3
人件費	77,855,002	3.7	72,470,730	3.2	72,470,730	3.2	5,384,272	107.4	5,384,272	107.4
一般職員	174,732,852	8.3	168,634,103	7.5	168,634,103	7.4	6,098,749	103.6	6,098,749	103.6
警察職員	270,340,491	12.8	250,777,922	11.1	250,777,922	11.0	19,562,569	107.8	19,562,569	107.8
教育職員	109,037	0.0	134,600	0.0	134,600	0.0	△ 25,563	81.0	△ 25,563	81.0
恩給費	467,293,169	22.2	446,524,387	19.7	446,524,387	19.6	20,768,782	104.7	20,768,782	104.7
介護・医療・児童関係費	307,113,563	14.6	302,743,827	13.4	302,743,827	13.3	4,369,736	101.4	4,369,736	101.4
公債費	395,890,116	18.8	408,137,360	18.0	408,139,088	17.9	△ 12,247,244	97.0	△ 12,248,972	97.0
その他	306,714,703	14.6	320,457,196	14.2	320,457,196	14.0	△ 13,742,493	95.7	△ 13,742,493	95.7
税交付金等	89,175,413	4.2	87,680,164	3.9	87,681,892	3.8	1,495,249	101.7	1,493,521	101.7
維持・法令義務費等	1,693,334,230	80.5	1,649,422,929	72.9	1,649,424,657	72.2	43,911,301	102.7	43,909,573	102.7
小計	182,581,288	8.7	173,624,419	7.7	177,649,362	7.8	8,956,869	105.2	4,931,926	102.8
投資的経費	55,451,370	2.6	51,907,169	2.3	53,646,121	2.3	3,544,201	106.8	1,805,249	103.4
公共事業費	41,969,735	2.0	37,298,604	1.6	39,019,722	1.7	4,671,131	112.5	2,950,013	107.6
県単独立木事業	85,160,183	4.0	84,418,646	3.7	84,983,519	3.7	741,537	100.9	176,664	100.2
その他投資	228,596,482	10.9	438,613,652	19.4	456,297,102	20.0	△ 210,017,170	52.1	△ 227,700,620	50.1
その他	42,961,745	2.0	42,751,134	1.9	42,751,134	1.9	210,611	100.5	210,611	100.5
私立学校経常費補助	185,634,737	8.8	395,862,518	17.5	413,545,968	18.1	△ 210,227,781	46.9	△ 227,911,231	44.9
その他	411,177,770	19.5	612,238,071	27.1	633,946,464	27.8	△ 201,060,301	67.2	△ 222,768,694	64.9
小計	2,104,512,000	100.0	2,261,661,000	100.0	2,283,371,121	100.0	△ 157,149,000	93.1	△ 178,859,121	92.2
合計										

主要な経費である人件費、介護・医療・児童関係費、公債費及び投資的経費の内容は、次のとおりです。

■ 人件費

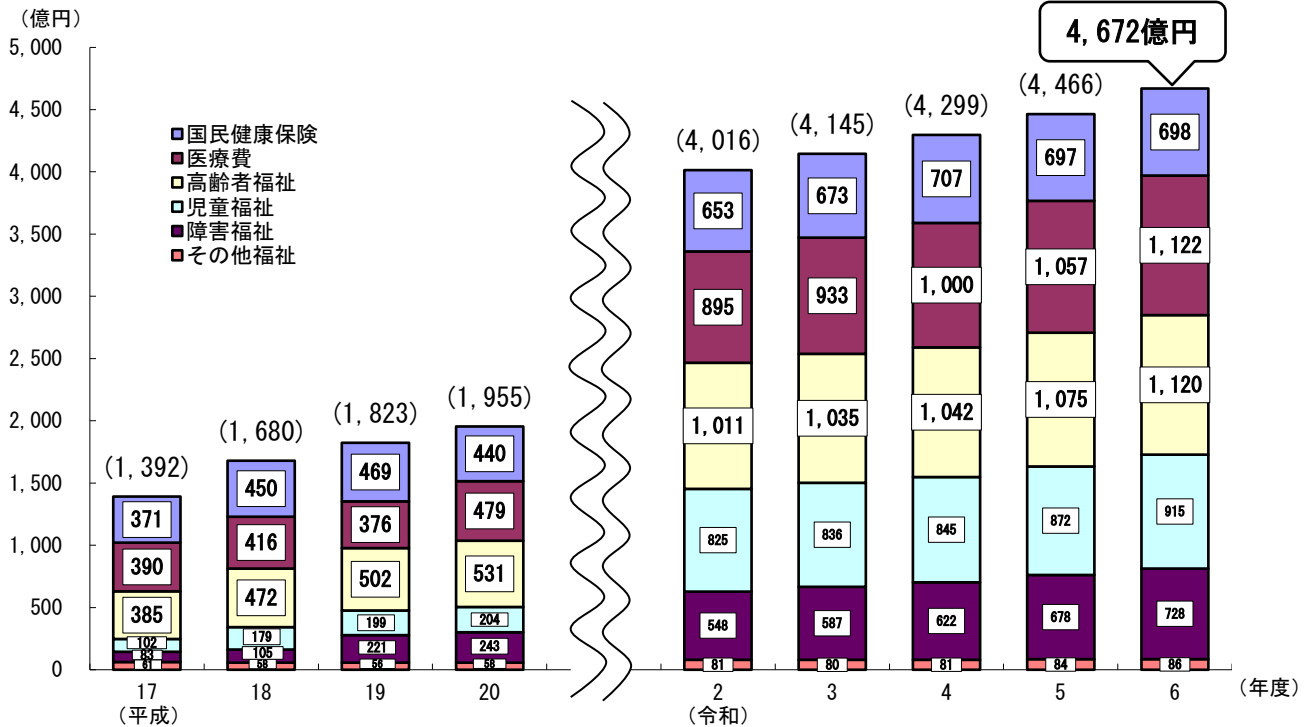
一般会計における人件費は、5,230億3,738万円、前年度6月現計予算比106.3%、歳出総額に占める割合は24.9%となっています。

その内訳を見ると、人件費全体の51.7%を教育職員、33.4%を警察職員が占めています。こうした教育職員や警察職員は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

■ 介護・医療・児童関係費

介護・医療・児童関係費は、各種報酬改定やサービス利用者の増などにより、前年度6月現計予算額に比べて、207億6,878万円増の4,672億9,316万円となっており、「三位一体改革」前の平成17年度と比較すると、約3.4倍と大きく伸びています。

● 介護・医療・児童関係費の推移



(注) (1) 令和6年度は当初予算額を、令和5年度以前は最終予算額を示します。
 (2) 「介護・医療・児童関係費」は、平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたものです。

■ 公債費

県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、前年度6月現計予算額に比べて、43億6,973万円増の3,071億1,356万円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものです。多額の発行は後年度負担の増加につながり、適切な管理が求められることから、令和6年3月に定めた県債管理方針（「県債残高を3兆円未満で管理する」）に基づき、適切な財政運営を行っていきます。

■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

令和6年度は、「神奈川県水防災戦略」に基づき、激甚化・頻発化している自然災害を踏まえた災害に強い街づくりや公共土木施設の老朽化対策、維持補修等を推進するために、「県単独土木事業」や「公共事業」が増となったことから、投資的経費全体としては、前年度6月現計予算額に比べ、49億3,192万円増の1,825億8,128万円となっています。

継続費の状況

令和6年度においては、向の丘工業高校整備工事費（第2期）（24億9,500万円）、平塚工科高校整備工事費（第3期）（12億2,800万円）、上鶴間高校整備工事費（第3期）（6億5,500万円）など、25件を新たに設定しました。

債務負担行為の状況

令和6年度においては、セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金（206億円）、セレクト神奈川NEXT補助金（75億7,561万円）、河川改修事業費（71億530万円）など、50件を新たに設定しました。

特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、15の特別会計を設置しています。

令和6年度は、地方消費税清算会計や国民健康保険事業会計など7の特別会計において前年度6月現計予算対比で減額となり、特別会計予算の総額は2兆2,469億3,760万円と、前年度6月現計予算額と比べ92億4,115万円の減となっています。

● 特別会計会計別予算額

(単位 千円)

会 計 別	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度		比 較	
		当初予算額 (B)	6月現計予算額 (C)	(A)－(B)	(A)－(C)
市町村自治振興事業会計	9,878,627	8,155,236	8,155,236	1,723,391	1,723,391
公債管理特別会計	675,413,774	611,852,387	611,852,387	63,561,387	63,561,387
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0	0
地方消費税清算会計	812,167,806	871,059,078	871,059,078	△ 58,891,272	△ 58,891,272
災害救助基金会計	546,218	546,698	546,698	△ 480	△ 480
恩賜記念林業振興資金会計	159,018	142,866	142,866	16,152	16,152
林業改善資金会計	59,462	65,936	65,936	△ 6,474	△ 6,474
水源環境保全・再生事業会計	9,713,954	9,377,987	9,377,987	335,967	335,967
沿岸漁業改善資金会計	101,625	119,426	119,426	△ 17,801	△ 17,801
介護保険財政安定化基金会計	725	5,801	5,801	△ 5,076	△ 5,076
母子父子寡婦福祉資金会計	1,821,241	1,381,731	1,381,731	439,510	439,510
国民健康保険事業会計	691,047,394	717,632,686	717,632,686	△ 26,585,292	△ 26,585,292
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	7,106,081	6,178,079	6,178,079	928,002	928,002
中小企業資金会計	1,544,381	2,132,689	2,291,757	△ 588,308	△ 747,376
県営住宅事業会計	35,977,302	25,915,744	25,969,095	10,061,558	10,008,207
計	2,246,937,608	2,255,966,344	2,256,178,763	△ 9,028,736	△ 9,241,155

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川、水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業資金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

県営住宅事業会計

県営住宅の整備や維持修繕を行うとともに、家賃収入などの管理、建設資金の償還を行っています。

令和5年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（令和5年12月）に公表しましたが、その後、令和5年第3回県議会定例会（11月及び12月補正予算）、令和6年第1回県議会定例会（2月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	令和5年度						令和4年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)－(B)	(A)／(B)
一般会計	2,261,661,000	2,295,032,282	15,200	20,038,552	△ 107,855,330	2,207,230,704	2,513,805,510	△ 306,574,806	87.8
特別会計	2,255,966,344	2,256,178,763	—	—	△ 35,835,684	2,220,343,079	2,242,554,217	△ 22,211,138	99.0
企業会計	163,885,463	163,885,463	—	—	△ 6,922,469	156,962,994	157,443,167	△ 480,173	99.7
計	4,681,512,807	4,715,096,508	15,200	20,038,552	△ 150,613,483	4,584,536,777	4,913,802,894	△ 329,266,117	93.3

（注） 令和5年度2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

一般会計

下半期の補正予算は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」などに対応するための補正を行いました。

11月補正予算の主な事業内容

元川崎合同庁舎損害賠償請求事件の和解金として1,520万円を計上しました。

12月補正予算の主な事業内容

<国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への対応> 123億2,596万円

- ・ 生活者支援 31億813万円
物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するための経費を計上しました。
- ・ 事業者支援 92億1,783万円
電気代・ガス代等の高騰による医療機関・福祉施設・私立学校等の負担を軽減するための支援や、「物流の2024年問題」に対応するため、運輸事業者に対して支援をするための経費などを計上しました。

2月補正予算の主な事業内容

歳出不用額の減額補正などを行う一方、「神奈川県水防災戦略」の更なる推進等を図るため公共事業を追加したほか、看護、介護、障害の現場で働く方々を対象に、処遇改善を行う事業者に対する補助に要する経費などを計上しました。

特別会計

特別会計15会計合計の9月現計予算額は、2兆2,561億7,876万円でした。

その後、2月補正予算として、地方消費税清算会計など7会計において減額補正を、国民健康保険事業会計において増額補正を行いました。

この結果、特別会計15会計合計の最終予算額は2兆2,203億4,308万円となりました。

● 令和5年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当初予算額	9月現計 予算額	2月補正 予算額	最終予算額
市町村自治振興事業会計	8,155,236	8,155,236	—	8,155,236
公債管理特別会計	611,852,387	611,852,387	△ 3,475,372	608,377,015
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	1,400,000	—	1,400,000
地方消費税清算会計	871,059,078	871,059,078	△ 37,335,563	833,723,515
災害救助基金会計	546,698	546,698	△ 4,659	542,039
恩賜記念林業振興資金会計	142,866	142,866	—	142,866
林業改善資金会計	65,936	65,936	—	65,936
水源環境保全・再生事業会計	9,377,987	9,377,987	△ 463,268	8,914,719
沿岸漁業改善資金会計	119,426	119,426	—	119,426
介護保険財政安定化基金会計	5,801	5,801	△ 5,542	259
母子父子寡婦福祉資金会計	1,381,731	1,381,731	—	1,381,731
国民健康保険事業会計	717,632,686	717,632,686	7,543,833	725,176,519
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,178,079	6,178,079	△ 1,250,962	4,927,117
中小企業資金会計	2,132,689	2,291,757	—	2,291,757
県営住宅事業会計	25,915,744	25,969,095	△ 844,151	25,124,944
計	2,255,966,344	2,256,178,763	△ 35,835,684	2,220,343,079

令和5年度下半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の下半期（令和5年10月1日～令和6年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和5年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（令和6年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和5年度予算現額 (A)	下半期収入額	収入済額(累計) (B)	収入割合	
				(B) / (A)	令和4年度
県 税	1,345,894,444	674,381,569	1,303,774,965	96.9	96.6
地 方 譲 与 税	176,819,503	125,688,306	176,942,020	100.1	99.9
地 方 特 例 交 付 金	4,306,970	—	4,306,970	100.0	100.0
地 方 交 付 税	153,112,605	51,136,165	153,816,946	100.5	100.5
交通安全対策特別交付金	1,300,000	539,536	1,129,338	86.9	95.0
分担金及び負担金	502,499	230,685	289,414	57.6	65.7
使用料及び手数料	28,353,169	13,910,528	27,770,718	97.9	97.7
国 庫 支 出 金	240,099,393	126,882,243	180,372,673	75.1	65.2
財 産 収 入	4,567,985	1,585,909	3,620,878	79.3	93.2
寄 附 金	699,334	430,456	607,875	86.9	40.6
繰 入 金	84,640,861	4,548,286	5,752,424	6.8	12.1
繰 越 金	42,508,101	—	42,508,102	100.0	100.0
諸 収 入	35,036,896	20,863,580	31,490,887	89.9	66.9
県 債	156,557,000	69,356,145	111,637,145	71.3	77.1
計	2,274,398,761	1,089,553,412	2,044,020,358	89.9	84.0

● 令和5年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（令和6年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和5年度予算現額 (A)	下半期支出額	支出済額(累計) (B)	支出割合	
				(B) / (A)	令和4年度
議 会 費	3,747,535	1,809,692	3,587,428	95.7	94.3
総 務 費	498,462,520	218,642,609	423,449,398	85.0	81.1
環 境 費	10,836,961	4,875,112	9,538,988	88.0	94.8
民 生 費	369,459,084	188,145,691	287,390,058	77.8	80.1
衛 生 費	271,956,013	169,762,507	228,988,961	84.2	59.8
労 働 費	7,504,645	3,167,082	5,993,687	79.9	89.3
農 林 水 産 業 費	21,852,541	9,810,882	13,886,997	63.5	58.2
商 工 費	41,302,803	24,849,382	30,600,644	74.1	80.5
土 木 費	146,027,979	60,106,042	90,672,544	62.1	62.6
警 察 費	203,818,514	96,973,325	187,302,875	91.9	92.2
教 育 費	397,177,406	200,879,867	361,083,988	90.9	89.6
災 害 復 旧 費	1,109,452	104,132	209,975	18.9	48.1
公 債 費	299,299,676	298,943,214	298,943,214	99.9	100.0
諸 支 出 金	503	48	48	9.6	87.9
予 備 費	1,843,126	—	—	0.0	0.0
計	2,274,398,761	1,278,069,591	1,941,648,812	85.4	80.3

特別会計

市町村自治振興事業会計など15会計の下半期（令和5年10月1日～令和6年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和5年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（令和6年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	令和5年度 予算現額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額	収入済額(累計) (B)	収入割合		下半期支出額	支出済額(累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	令和4年度			(C)/(A)	令和4年度
市町村自治振興事業会計	9,233,036	6,239,937	8,057,433	87.3	98.7	5,711,558	5,963,176	64.6	68.1
公債管理特別会計	608,377,015	488,544,769	608,120,925	100.0	100.0	392,857,638	607,065,646	99.8	100.0
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	1,400,000	1,400,000	100.0	100.0	—	—	0.0	100.0
地方消費税清算会計	833,723,515	398,590,492	832,837,018	99.9	99.4	449,096,616	832,837,018	99.9	99.4
災害救助基金会計	542,039	132	190	0.0	0.0	132	190	0.0	0.0
恩賜記念林業振興資金会計	142,866	28,037	152,955	107.1	151.9	56,000	109,000	76.3	76.3
林業改善資金会計	65,936	3,697	68,882	104.5	111.8	—	5	0.0	21.9
水源環境保全・再生事業会計	9,115,895	7,581,479	9,117,224	100.0	100.0	5,571,431	6,523,809	71.6	74.5
沿岸漁業改善資金会計	119,426	9,307	167,473	140.2	104.5	67	107	0.1	11.8
介護保険財政安定化基金会計	259	156	216	83.7	86.8	156	216	83.7	86.8
母子父子寡婦福祉資金会計	1,381,731	270,503	1,653,366	119.7	148.5	100,107	294,267	21.3	24.0
国民健康保険事業会計	725,176,519	356,830,596	681,873,059	94.0	94.9	355,872,417	653,305,626	90.1	89.4
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	4,927,117	3,013,573	4,800,116	97.4	99.9	4,800,116	4,800,116	97.4	99.9
中小企業資金会計	2,291,757	773,881	2,230,992	97.3	115.9	781,929	2,216,616	96.7	94.0
県営住宅事業会計	28,294,215	13,303,450	18,095,743	64.0	72.4	15,044,682	22,434,522	79.3	77.3
計	2,224,791,326	1,276,590,015	2,168,575,600	97.5	97.8	1,229,892,855	2,135,550,321	96.0	95.8

県債、一時借入金及び県民負担の状況

県債の状況

令和6年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和5年度末県債現在高見込額は、3兆1,412億3,180万円で、令和4年度末県債現在高と比べ1,232億5,849万円の減となっています。

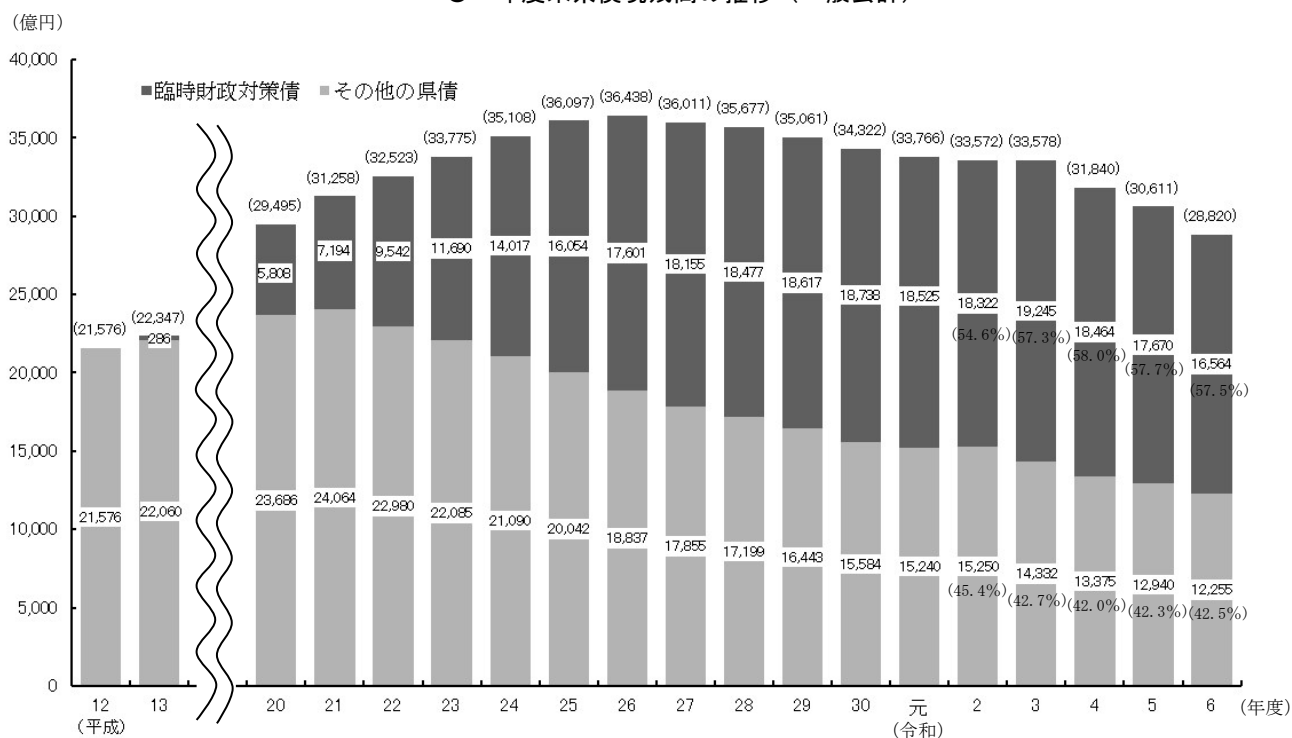
● 県債現在高の状況（会計別）

（令和6年3月31日現在）（単位 千円）

会計別	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高見込額	
		借入見込額	償還見込額		
一般会計	(20,162,000) 3,184,010,857	136,395,000	279,443,303	3,061,124,554	
特別会計	市町村自治振興事業会計	366,370	—	125,400	240,970
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,283,493	—	81,100	3,202,393
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	33,407,289	1,355,000	3,141,962	31,620,327
	中小企業資金会計	4,468,468	200,000	1,058,906	3,609,562
	県営住宅事業会計	(1,831,000) 38,953,819	6,567,000	5,917,821	41,433,998
	計	(1,831,000) 80,479,439	8,122,000	10,325,189	80,107,250
合計	(21,993,000) 3,264,490,296	144,517,000	289,768,492	3,141,231,804	

- (注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。
 (2) () 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示します。

● 年度末県債現残高の推移（一般会計）



- (注) (1) 令和4年度までは年度末現在高（決算額）を、令和5年度及び令和6年度は年度末現在高見込額（予算額）を示します。
 (2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た令和6年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

令和6年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況を見ると、県税で14万4,897円、市町村税で21万1,354円となっています。

■ 県債の負担状況

令和6年3月31日現在の企業会計を除く令和5年度末県債現在高見込額は、3兆1,412億3,180万円で、県民1人当たり34万768円の負担額となり、令和4年度末と比較して1万7,174円の減となっています。

● 税負担の状況

区 分	令和6年度 予 算 額	人口又は納 税義務者数 (^{R6.4.1} 現 在)	1人(社) 当 たり 負 担 額
県 税	千円 1,335,671,117	人	円 144,897
市 町 村 税	1,948,279,616	(人口)	211,354
計	3,283,950,733	9,218,071	356,251
個人県民税	千円 357,055,126	人 4,955,024	円 72,059
法人 県民税 事業税	351,475,083	社 225,167	1,560,952

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和5年度定期課税のものです。

財 産 の 状 況

基金の状況

令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間に、県債管理基金に2,045億2,398万円、財政基金に218億617万円、地域医療介護総合確保基金に130億1,120万円などの積立てを行いました。

一方、県債管理基金から1,561億5,862万円、財政基金から41億7,763万円などを取り崩しました。

この結果、令和6年3月31日現在の基金の合計額は、1兆3,469億3,300万円となっています。

● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和5年9月30日	令和5年10月1日～令和6年3月31日		令和6年3月31日
	現在高	積立額	取崩額	現在高
かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金	616,720	—	—	616,720
かながわボランティア活動推進基金21	10,619,996	26,043	12,197	10,633,843
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	3,162,492	102	—	3,162,595
まち・ひと・しごと創生基金	—	310,000	—	310,000
財 政 基 金	(66,187,398)	(4,704,569)	(439)	(70,891,528)
	194,064,857	21,806,177	4,177,633	211,693,401
県 債 管 理 基 金	[906,569,181]	[194,025,874]	[156,158,629]	[944,436,426]
	55,706,320	10,498,109	—	66,204,430
災 害 救 助 基 金	4,525,218	132	—	4,525,351
環 境 保 全 基 金	600,000	—	—	600,000
気 候 変 動 対 策 基 金	13,512,178	446	—	13,512,624
かながわトラストみどり基金	6,868,089	4,064	—	6,872,153
水源環境保全・再生基金	1,432,122	4,302,451	3,279,885	2,454,688
かながわ森林基金	509,789	2,310	28,849	483,251
森林環境譲与税基金	89,812	74,920	85,862	78,870
農業構造改革支援基金	6,395	187	—	6,582
安心こども基金	6,218,658	2,821	—	6,221,480
子ども・子育て基金	8,000,000	3,261	—	8,003,261
介護保険財政安定化基金	4,827,420	156	—	4,827,576
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金	9,894	89	—	9,984
地域医療介護総合確保基金	14,965,634	13,011,208	—	27,976,843
後期高齢者医療財政安定化基金	7,751,373	251	—	7,751,624
国民健康保険財政安定化基金	19,449,215	698,154	1,519,300	18,628,068
かながわペットのいのち基金	121,955	23,003	—	144,959
県営住宅事業基金	1,683,942	609,035	—	2,292,977
まなびや基金	122,090	119,633	32,877	208,846
奨学基金	4,613,327	663,111	—	5,276,439
公立学校情報機器整備基金	—	—	—	—
計	1,266,046,687	246,181,550	165,295,234	1,346,933,003

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、令和6年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆1,286億6,410万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(令和6年3月31日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
	千円	m ²	千円	m ²	千円	千円
本 庁 舎	57,385,528	21,007.75	21,508,455	88,205.03	35,877,073	—
その他の行政機関						
警察(消防)施設	150,720,166	609,244.97	83,346,724	493,263.41	67,373,442	—
その他の施設	80,416,754	1,304,608.06	41,475,420	325,313.27	38,941,334	—
公供用財産						
学 校	738,919,884	5,971,012.23	543,707,740	2,381,044.47	195,212,144	—
公 営 住 宅	475,690,507	3,701,299.93	342,185,455	2,638,895.32	133,505,052	—
公 園	99,041,790	10,959,114.08	90,676,529	72,902.74	8,365,261	—
その他の施設	191,648,975	3,326,759.21	98,012,128	474,094.16	93,636,847	—
山 林	862,113	77,735,451.18	861,608	—	—	505
普 通 財 産	137,685,646	1,942,172.15	124,753,149	166,108.70	12,932,497	—
動 産	2,815,103	—	—	—	—	2,815,103
物 権	655,299	—	—	—	—	655,299
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,119件)
有 価 証 券	20,584,168	—	—	—	—	20,584,168
出 資 に よ る 権 利	172,238,173	—	—	—	—	172,238,173
計	2,128,664,106	105,570,669.56	1,346,527,208	6,639,827.10	585,843,650	196,293,248

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業

令和6年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

流域下水道事業は、令和6年4月1日現在、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町で事業を実施しており、令和6年度の業務は、処理人口195万9千人、処理汚水量2億8,311万4千m³を予定しています。

◇ 経営の状況

流域下水道事業収益は、235億5,617万円を計上し、流域下水道事業費用は、257億5,608万円を計上しています。

● 令和6年度流域下水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
流域下水道事業収益	23,556,178	29,027,464	△ 5,471,286	81.2
営業収益	12,523,421	14,497,618	△ 1,974,197	86.4
営業外収益	11,032,757	14,529,846	△ 3,497,089	75.9
流域下水道事業費用	25,756,087	30,565,848	△ 4,809,761	84.3
営業費用	24,536,402	29,441,846	△ 4,905,444	83.3
営業外費用	392,909	410,202	△ 17,293	95.8
予備費	826,776	713,800	112,976	115.8
純利益(純損失△)	0	0	0	—

(注) 流域下水道事業収益と流域下水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、既収入過年度市町負担金です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	10,120,489	7,479,240	2,641,249	135.3
企業債	1,921,000	1,453,000	468,000	132.2
負担金	2,116,002	1,591,053	524,949	133.0
国庫補助金	5,251,879	3,845,802	1,406,077	136.6
他会計補助金	831,608	589,385	242,223	141.1
資本的支出	11,837,305	9,650,978	2,186,327	122.7
建設改良費	9,814,209	7,479,847	2,334,362	131.2
企業債償還金	2,023,096	2,171,131	△ 148,035	93.2

◇ 財政状態

令和6年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和6年度流域下水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減
固定資産	192,734,824	193,164,959	△ 430,135	固定負債	20,685,209	20,602,236	82,973
流動資産	5,599,080	4,576,740	1,022,340	流動負債	6,257,978	6,460,664	△ 202,686
				繰延収益	145,197,751	144,485,581	712,170
				負債計	172,140,938	171,548,481	592,457
				資本金	10,847,835	10,847,835	0
				剰余金	15,345,131	15,345,383	△ 252
				資本計	26,192,966	26,193,218	△ 252
合計	198,333,904	197,741,699	592,205	合計	198,333,904	197,741,699	592,205

令和5年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の業務は処理人口195万人（令和6年3月31日現在）、下水処理場（柳島・四之宮・酒匂・扇町）の処理汚水量は、1億3,134万4,000m³となっています。

◇ 経理の状況

令和6年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 流域下水道事業会計損益計算書

(下半期：令和5年10月1日から令和6年3月31日まで 年間：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	12,741,708	20,465,693	営業収益	4,238,174	9,729,698
営業外費用	256,487	427,141	営業外収益	4,985,611	11,150,046
当期純利益	0	0	当期純損失	3,774,410	13,090
計	12,998,196	20,892,835	計	12,998,196	20,892,835

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 流域下水道事業会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	191,391,297	固定負債	21,108,089
流動資産	7,004,329	流動負債	6,146,365
		繰延収益	144,962,607
		負債計	172,217,062
		資本金	10,847,834
		剰余金	15,330,730
		資本計	26,178,564
合計	198,395,627	合計	198,395,627

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和6年3月31日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、216億1,587万円となっています。

水 道 事 業

令和6年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、令和6年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、令和6年度の業務は、給水戸数142万9,313戸、年間有収水量2億9,951万m³を予定しています。

◇ 経営の状況

水道事業収益は、630億1,538万円を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、544億5,371万円で前年度比4.2%の増となっています。

一方、水道事業費用は、593億811万円を計上しています。

この結果、令和6年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、13億2,379万円を見込んでいます。

● 令和6年度水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	63,015,385	60,831,758	2,183,627	103.6
営業収益	58,260,524	56,059,433	2,201,091	103.9
営業外収益	4,603,177	4,752,325	△ 149,148	96.9
特別利益	151,684	20,000	131,684	758.4
水道事業費用	59,308,115	58,021,050	1,287,065	102.2
営業費用	57,679,884	56,360,500	1,319,384	102.3
営業外費用	1,508,231	1,497,477	10,754	100.7
特別損失	20,000	63,073	△ 43,073	31.7
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益(純損失△)	1,323,792	347,929	975,863	380.5

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	21,084,557	21,122,566	△ 38,009	99.8
企業債	16,000,000	13,000,000	3,000,000	123.1
他会計からの長期借入金	4,400,000	8,000,000	△ 3,600,000	55.0
固定資産売却代	307,727	9,788	297,939	3,143.9
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	261,298	31,526	229,772	828.8
雑収入	1	1	0	100.0
補助金	115,530	81,250	34,280	142.2
資本的支出	40,785,542	41,567,468	△ 781,926	98.1
一般建設改良費	27,624,768	28,193,491	△ 568,723	98.0
企業債償還金	9,488,914	9,693,406	△ 204,492	97.9
他会計からの長期借入金償還金	3,652,905	3,660,748	△ 7,843	99.8
国庫補助金返納金	8,955	9,823	△ 868	91.2
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和6年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和6年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減
固定資産	420,516,875	413,762,913	6,753,962	固定負債	162,796,355	158,488,443	4,307,912
流動資産	23,866,683	25,315,076	△ 1,448,393	流動負債	30,546,144	31,891,647	△ 1,345,503
				繰延収益	37,934,877	38,466,811	△ 531,934
				負債計	231,277,376	228,846,901	2,430,475
				資本金	191,350,369	188,965,369	2,385,000
				剰余金	21,755,813	21,265,719	490,094
				資本計	213,106,182	210,231,088	2,875,094
合計	444,383,558	439,077,989	5,305,569	合計	444,383,558	439,077,989	5,305,569

令和5年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数141万5,939戸、給水人口284万7,775人（令和6年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）80万8,060m³となっています。

◇ 経理の状況

令和6年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：令和5年10月1日から令和6年3月31日まで 年間：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	29,830,826	51,843,601	営業収益	25,202,512	50,187,804
営業外費用	799,153	1,437,017	営業外収益	2,008,637	3,817,771
特別損失	62,889	62,889	特別利益	50,862	50,862
当期純利益		712,930	当期純損失	3,430,856	
計	30,692,869	54,056,438	計	30,692,869	54,056,438

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	404,505,864	固定負債	149,257,690
流動資産	27,287,808	流動負債	31,275,620
		繰延収益	39,112,969
		負債計	219,646,280
		資本金	187,390,369
		剰余金	24,757,023
		資本計	212,147,392
合計	431,793,672	合計	431,793,672

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和6年3月31日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,040億9,846万円、他会計借入金518億7,513万円となっています。

電 気 事 業

令和6年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

電気事業では、令和6年4月1日現在、水力発電所を14箇所、太陽光発電所を2箇所所有しています。

発電所の最大出力の合計は35万7,857kWとなっており、年間目標供給電力量を7億2,203万kWhと定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しています。

◇ 経営の状況

電気事業収益は、118億4,018万円を計上しています。その大部分を占める水力発電料金収入は、91億4,513万円となっています。

一方、電気事業費用は、88億9,087万円を計上しています。

この結果、令和6年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、26億9,109万円を見込んでいます。

● 令和6年度電気事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
電気事業収益	11,840,189	8,567,331	3,272,858	138.2
営業収益	11,631,352	8,316,924	3,314,428	139.9
財務収益	18,824	18,824	0	100.0
事業外収益	170,013	211,583	△ 41,570	80.4
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
電気事業費用	8,890,873	8,303,342	587,531	107.1
営業費用	8,278,198	7,763,872	514,326	106.6
財務費用	11,938	24,286	△ 12,348	49.2
事業外費用	550,737	465,184	85,553	118.4
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益(純損失△)	2,691,090	129,521	2,561,569	2,077.7

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資本的収入	354,276	704,888	△ 350,612	50.3
分担金及び負担金	229,652	618,290	△ 388,638	37.1
運用資金償還金	2,022	2,022	0	100.0
雑収入	2	2	0	100.0
補助金	122,600	84,574	38,026	145.0
資本的支出	3,551,718	2,558,871	992,847	138.8
建設改良費	1,229,922	841,148	388,774	146.2
相模貯水池建設改良事業費	274,508	753,279	△ 478,771	36.4
相模貯水池整備費	1,682,740	513,744	1,168,996	327.5
企業債償還金	354,479	440,700	△ 86,221	80.4
国庫補助金返納金	69	0	69	皆増
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和6年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和6年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減
固定資産	41,012,264	40,006,199	1,006,065	固定負債	3,270,034	3,388,670	△ 118,636
流動資産	21,014,441	19,328,775	1,685,666	流動負債	1,881,467	2,220,762	△ 339,295
				繰延収益	432,157	369,956	62,201
				負債計	5,583,658	5,979,388	△ 395,730
				資本金	41,576,841	41,216,841	360,000
				剰余金	14,866,206	12,138,745	2,727,461
				資本計	56,443,047	53,355,586	3,087,461
合 計	62,026,705	59,334,974	2,691,731	合 計	62,026,705	59,334,974	2,691,731

令和5年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の県営発電所の供給電力量は、1億897万kWhでした。また、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は445万kWhでした。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）19,975千³m、横浜市水道局43,480千³m、川崎市上下水道局81,439千³mとなっています。

◇ 経理の状況

令和6年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：令和5年10月1日から令和6年3月31日まで 年間：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	3,990,596	6,691,118	営業収益	4,053,772	7,117,482
営業外費用	156,761	204,439	営業外収益	126,884	219,303
特別損失	—	—	特別利益	4,014	22,267
当期純利益	37,313	463,495			
計	4,184,671	7,359,053	計	4,184,671	7,359,053

● 電気事業会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	39,336,544	固定負債	3,448,578
流動資産	23,425,676	流動負債	4,958,115
		繰延収益	269,595
		負債計	8,676,290
		資本金	41,216,841
		剰余金	12,869,089
		資本計	54,085,930
合 計	62,762,221	合 計	62,762,221

● 電気事業会計企業債の現在高

令和6年3月31日現在の電気事業会計企業債の現在高は、5億5,812万円となっています。

公営企業資金等運用事業

令和6年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

令和6年度は、長期貸付金では、水道事業会計に44億円を計上し、地域振興施設整備事業として、地域振興施設の整備に必要な経費を計上しました。

◇ 経営の状況

事業収益は、9億6,719万円を計上しています。その主なものは、運用資産収益で3億3,148万円、運用資金収益で1億8,674万円となっています。

一方、事業費用は、6億6,808万円を計上しています。

この結果、令和6年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、3億2,040万円を見込んでいます。

● 令和6年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	967,197	875,311	91,886	110.5
営業収益	522,673	476,709	45,964	109.6
営業外収益	444,524	398,602	45,922	111.5
事業費用	668,082	693,139	△ 25,057	96.4
営業費用	386,330	418,410	△ 32,080	92.3
営業外費用	271,752	264,729	7,023	102.7
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益(純損失△)	320,404	239,206	81,198	133.9

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	3,984,421	4,442,853	△ 458,432	89.7
他会計への長期貸付金償還金	3,652,905	3,660,747	△ 7,842	99.8
その他長期貸付金償還金	9,477	9,874	△ 397	96.0
雑収入	322,039	772,232	△ 450,193	41.7
資本的支出	4,592,498	8,268,899	△ 3,676,401	55.5
他会計への長期貸付金	4,400,000	8,000,000	△ 3,600,000	55.0
地域振興施設等整備費	6,000	82,856	△ 76,856	7.2
他会計繰出金	176,498	176,043	455	100.3
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和6年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和6年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減
固定資産	61,834,731	63,742,355	△ 1,907,624	固定負債	166,329	180,557	△ 14,228
流動資産	10,645,233	8,475,243	2,169,990	流動負債	244,019	208,125	35,894
				繰延収益	129,760	132,712	△ 2,952
				負債計	540,108	521,394	18,714
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	2,863,547	2,619,895	243,652
				資本計	71,939,856	71,696,204	243,652
合 計	72,479,964	72,217,598	262,366	合 計	72,479,964	72,217,598	262,366

令和5年度下半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から18億3,158万円、相模原市から495万円が償還されました。

◇ 経理の状況

令和6年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：令和5年10月1日から令和6年3月31日まで 年間：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	201,748	389,268	営業収益	215,268	437,495
営業外費用	114,506	131,744	営業外収益	226,416	361,022
当期純利益	125,430	277,504			
計	441,684	798,517	計	441,684	798,517

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	59,166,355	固定負債	186,423
流動資産	13,133,466	流動負債	116,947
		繰延収益	132,651
		負債計	436,022
		資本金	69,076,309
		剰余金	2,787,490
		資本計	71,863,799
合 計	72,299,821	合 計	72,299,821

相模川総合開発共同事業

令和6年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営の状況

共同施設管理費は、25億2,702万円を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和6年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	2,527,023	2,393,507	133,516	105.6
共同施設管理費	2,527,023	2,393,507	133,516	105.6
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	299,627	270,845	28,782	110.6
資本的支出	299,627	270,845	28,782	110.6

◇ 財政状態

令和6年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和6年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減
固定資産	91,457	—	91,457	固定負債	91,457	—	91,457
流動資産	56,533	53,287	3,246	流動負債	56,533	53,287	3,246
計	147,990	53,287	94,703	計	147,990	53,287	94,703

令和5年度下半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{せき}で共同事業者に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

令和6年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：令和5年10月1日から令和6年3月31日まで 年間：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	510,438	1,668,937	共同施設管理受託収入	510,438	1,668,937
津久井湖環境整備受託管理費	70,973	129,732	津久井湖環境整備管理受託収入	70,973	129,732
津久井湖管理費	10,855	34,705	津久井湖管理収入	10,855	34,705
当期純利益	0	0			
計	592,268	1,833,375	計	592,268	1,833,375

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	101,217	固定負債	101,217
流動資産	796,804	流動負債	796,804
計	898,022	計	898,022

酒匂川総合開発事業

令和6年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、20億9,300万円を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和6年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三保ダム管理収入	2,093,000	1,552,079	540,921	134.9
三保ダム管理費	2,093,000	1,552,079	540,921	134.9
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	10,810	39,437	△ 28,627	27.4
資本的支出	10,810	39,437	△ 28,627	27.4

◇ 財政状態

令和6年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和6年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減
流動資産	42,076	31,830	10,246	流動負債	42,076	31,830	10,246
計	42,076	31,830	10,246	計	42,076	31,830	10,246

令和5年度下半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{ぜき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

令和6年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：令和5年10月1日から令和6年3月31日まで 年間：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	254,971	1,430,655	三保ダム管理受託収入	254,971	1,430,655
丹沢湖管理費	6,696	25,892	丹沢湖管理収入	6,696	25,892
当期純利益	0	0			
計	261,667	1,456,548	計	261,667	1,456,548

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	193,302	流動負債	193,302
計	193,302	計	193,302